

計 算 書 類

第12期

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

パーソルキャリア株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	55,044,340	流動負債	15,105,750
現金及び預金	1,014,213	買掛金	672,290
売掛金	6,415,727	未払金	7,638,376
契約資産	270,412	未払法人税等	824,935
短期貸付金	46,518,449	未払消費税等	1,297,754
立替金	233,031	未払費用	837,955
前払費用	440,708	契約負債	1,504,332
その他	165,211	預り金	185,911
貸倒引当金	△ 13,415	賞与引当金	1,910,232
		返金負債	219,454
		その他	14,507
固定資産	14,111,611	固定負債	838,072
有形固定資産	70,830	関係会社事業損失引当金	605,541
建物	1,229	その他	232,530
器具及び備品	69,520		
その他	80	負債合計	15,943,823
無形固定資産	11,205,528	(純資産の部)	
のれん	3,582,534	株主資本	53,130,213
商標権	699,468	資本金	1,127,192
ソフトウェア	6,207,760	資本剰余金	951,092
ソフトウェア仮勘定	715,765	資本準備金	377,191
		その他資本剰余金	573,901
投資その他の資産	2,835,252	利益剰余金	51,051,928
投資有価証券	642,443	その他利益剰余金	51,051,928
関係会社株式	688,580	繰越利益剰余金	51,051,928
繰延税金資産	1,325,723	評価・換算差額等	81,915
その他	178,509	その他有価証券評価差額金	81,915
貸倒引当金	△ 5		
資産合計	69,155,951	純資産合計	53,212,128
		負債・純資産合計	69,155,951

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		73,672,929
売上原価		8,400,982
売上総利益		65,271,946
販売費及び一般管理費		56,562,624
営業利益		8,709,322
営業外収益		
受取利息及び配当金	336,937	
その他	37,127	374,064
営業外費用		
その他	813	813
経常利益		9,082,573
特別利益		
投資有価証券売却益	77,299	77,299
特別損失		
投資有価証券評価損	4,369	
関係会社株式評価損	809,631	
関係会社事業損失引当金繰入額	605,541	
臨時損失	19,238	1,438,780
税引前当期純利益		7,721,092
法人税、住民税及び事業税	3,251,684	
法人税等調整額	△ 519,303	2,732,381
当期純利益		4,988,711

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
2021年4月1日残高	1,127,192	377,191	573,901	951,092	46,061,955	46,061,955	48,140,240
事業年度中の変動額							
当期純利益				—	4,988,711	4,988,711	4,988,711
会社分割による増加				—	1,261	1,261	1,261
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	4,989,972	4,989,972	4,989,972
2022年3月31日残高	1,127,192	377,191	573,901	951,092	51,051,928	51,051,928	53,130,213

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2021年4月1日残高	112,615	112,615	48,252,855
事業年度中の変動額			
当期純利益		—	4,988,711
会社分割による増加		—	1,261
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 30,700	△ 30,700	△ 30,700
事業年度中の変動額合計	△ 30,700	△ 30,700	4,959,272
2022年3月31日残高	81,915	81,915	53,212,128

個別注記表

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(重要な会計方針に関する事項の注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
主要な耐用年数	
建物	15～33年
器具及び備品	5年

無形固定資産	定額法
主要な耐用年数	
のれん	20年
商標権	20年
自社利用のソフトウェア	5年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益について、以下のステップを適用することにより認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、各事業の収益認識の詳細は、「**(収益認識に関する注記)**」に記載しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

当社は、パーソルホールディングス株式会社を親法人とする連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(追加情報に関する注記)

新型コロナウイルス（COVID-19）感染拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の拡大により、グローバルな景気や企業の活動および採用動向にも大きな影響が生じておりますが、当社に関しても、人材紹介事業を中心に影響を受けております。

本感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等におきましては、2023年3月期の一定期間にわたって当該影響が継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症の影響が長期化した場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価がそれぞれ751,925千円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。また、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」及び「売上返金引当金」は、当事業年度よりそれぞれ「契約負債」及び「返金負債」として表示しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用による計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,763千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	46,612,969千円
短期金銭債務	3,356,990千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社に関する注記関係会社に関する注記

関係会社との取引高

売上高	648,659千円
売上原価	10,381千円
その他の営業取引高	3,555,635千円
営業取引以外の取引高	189,537千円

2. 関係会社株式評価損は、シングラー株式会社及び株式会社ライボの株式減損処理に伴う評価損であります。

3. 関係会社事業損失引当金繰入額は、シングラー株式会社及び株式会社ライボの事業に係る損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を個別に勘案し、損失見込額を計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度	当事業年度	当事業年度末
	株式数	増加株式数	減少株式数	株式数
普通株式	383,945株	—	—	383,945株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(単位：千円)

賞与引当金	584,913
減損損失	63,249
契約負債	460,626
未払事業税	179,543
関係会社株式評価損	582,375
未払費用	84,889
関係会社事業損失引当金	185,416
返金負債	67,196
投資有価証券評価損	11,473
未払事業所税	24,884
貸倒引当金繰入超過額	4,109
貸倒損失	4,472
一括償却資産	4,821
その他	88,461
繰延税金資産小計	2,346,434
評価性引当額	△767,792
繰延税金資産合計	1,578,642
繰延税金負債	
商標権	214,177
有価証券評価差額金	36,152
その他	2,588
繰延税金負債合計	252,918
繰延税金資産の純額	1,325,723

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、必要な資金については、親会社とのトレジャリーマネジメントサービス (TMS)により調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

買掛金並びに未払金は、短期の営業債務であり、概ね1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、「現金及び預金」、「売掛金」、「短期貸付金」、「立替金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「未払消費税等」、並びに「預り金」は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
投資有価証券	123,723	123,723	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(注2) 投資有価証券 (うち非上場株式 貸借対照表計上額518,720千円)、関係会社株式 (貸借対照表計上額688,580千円) は、市場価格がない株式等であり、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	パーソルホールディングス株式会社	被所有 直接100%	経営指導 資金貸借 役員の兼任	資金貸借 (注1)	9,932,701	短期貸付金	46,518,449
				利息の受取 (注2)	189,537		
				連結納税に伴う 支払予定額	2,549,333	未払金	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金貸借の取引金額は当期の純増減額を記載しております。

(注2) 約定金利は市場金利を勘案して決定しております。

2. 子会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

該当事項はありません。

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
兄弟会社	パーソルプロセス &テクノロジー株式会社	—	システム開発委託	ソフトウェア開発費 (注)	1,499,941	未払金	285,453

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 役員及び個人株主等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産	138,593円10銭
1 株当たり当期純利益	12,993円30銭

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

① 転職メディア事業

当社は、社員の採用を希望する顧客に対して、当社が運営するインターネットサイトへの広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ております。

インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間に渡り、広告を掲示する義務を負っております。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しております。

なお、顧客からの前受金は契約負債に計上しております。

取引の対価は契約締結時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

② dodaエージェント事業、dodaプラス事業

当社は、社員の採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しております。当社は、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ております。

人材紹介サービスについては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は、顧客への転職希望者の入社時点で充足されるため、同時点で収益を認識しております。

なお、紹介者が契約に定める一定の保証期間内に退職する場合には、対価の一部を顧客に返金することが定められていることから、当該返金相当額を返金負債として認識し、契約に定められた対価から返金負債を控除した金額に基づき、収益を計上しております。返金に係る負債の見積りは、過去の実績などに基づいた返戻率により行い、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

取引の対価は履行義務の充足時点から概ね1か月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。